

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年8月6日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 オーウエル株式会社

【英訳名】 O - W E L L C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飛戸 克治

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

【電話番号】 06-6473-0138

【事務連絡者氏名】 執行役員 大野 善崇

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

【電話番号】 06-6473-0138

【事務連絡者氏名】 執行役員 大野 善崇

【縦覧に供する場所】 オーウエル株式会社 東京店  
(東京都品川区北品川三丁目6番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	15,443	11,360	64,508
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	158	298	916
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	106	192	521
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	78	1,195	161
純資産額 (百万円)	17,199	18,403	17,337
総資産額 (百万円)	43,333	40,544	41,629
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	10.29	18.62	50.41
自己資本比率 (%)	39.4	45.1	41.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、政府が2020年4月に緊急事態宣言を発出し、経済活動が大きく制約されました。緊急事態宣言は、2020年5月25日に解除され、経済活動が再開され徐々に動き始めたものの、新型コロナウイルス感染症拡大以前の状態にまで回復するには、時間を要すると思われます。海外経済も同様に、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、世界経済は大幅に落ち込みました。今後の国内外の景気動向は、新型コロナウイルス感染症の影響に左右されるため、不透明な状況が続いていくと推測されます。

当社グループはこのような状況の中においても、当社グループのコア事業である塗料関連事業と電気・電子部品事業のシナジーを高め、お客様の課題解決に的を絞り、新型コロナウイルス感染症拡大の収束後の世界にも通用する価値を提供して、新たな需要を創造していくとともに、やりがいと誇りを持てる企業となるべく、努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は11,360百万円(前年同期比26.4%減)、営業損失は314百万円(前年同期は営業利益110百万円)、経常損失は298百万円(前年同期は経常利益158百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は192百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益106百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 塗料関連事業

塗料関連事業では、新型コロナウイルス感染症拡大により、主たるお客様である自動車メーカーの生産停止やその他産業のお客様においても生産減などにより、塗料や化成品などの出荷が減少した結果、売上は減少しました。

その結果、塗料関連事業の売上高は8,585百万円(前年同期比27.2%減)、セグメント利益は153百万円(前年同期比67.0%減)となりました。

#### 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業では、新型コロナウイルス感染症拡大により、主たるお客様である自動車メーカーの生産停止やその他産業のお客様の生産減などにより、主要商品であるホールICや車載モジュールなどの出荷が減少した結果、売上が減少しました。

その結果、電気・電子部品事業の売上高は2,774百万円(前年同期比23.9%減)、セグメント利益は11百万円(前年同期比84.5%減)となりました。

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の28,144百万円に比べ3,268百万円(11.6%)減少し、24,875百万円となりました。その主な内訳は、たな卸資産が780百万円増加し、現金及び預金が813百万円、受取手形及び売掛金が2,678百万円、電子記録債権が369百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の13,485百万円に比べ2,183百万円(16.2%)増加し、15,668百万円となりました。その主な内訳は、建物及び構築物が180百万円、投資有価証券が2,064百万円、退職給付に係る資産が24百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が89百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の19,909百万円に比べ2,726百万円(13.7%)減少し、17,183百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が2,768百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の4,382百万円に比べ575百万円(13.1%)減少し、4,957百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金負債が594百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末の17,337百万円に比べ1,065百万円(6.1%)増加し、18,403百万円となりました。その主な内訳は、その他有価証券評価差額金が1,429百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当第1四半期連結累計期間において当社グループの重要な会計方針及び見積りに重要な変更はありません。会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報) (会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)」に記載しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。なお、当第1四半期累計期間において設備の新設、除却等の計画に重要な変更はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
提出会社 野田事業所	千葉県 野田市	塗料関連事業	野田事務所等の改築、修繕、建替え	2020年6月

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日	-	10,500,000	-	857	-	529

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,900	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,341,200	103,412	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	
発行済株式総数	10,500,000	-	
総株主の議決権	-	103,412	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーウエル株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣 島五丁目13番9号	156,900	-	156,900	1.49
計		156,900	-	156,900	1.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,474	3,660
受取手形及び売掛金	14,151	11,473
電子記録債権	3,857	3,488
たな卸資産	5,033	5,814
その他	640	453
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	28,144	24,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,245	1,425
機械装置及び運搬具（純額）	83	89
工具、器具及び備品（純額）	86	87
土地	1,968	1,968
リース資産（純額）	55	57
建設仮勘定	89	-
有形固定資産合計	3,529	3,628
無形固定資産		
ソフトウェア	74	67
のれん	22	19
その他	42	42
無形固定資産合計	139	129
投資その他の資産		
投資有価証券	9,275	11,340
長期貸付金	97	90
退職給付に係る資産	29	54
繰延税金資産	96	108
その他	385	384
貸倒引当金	68	68
投資その他の資産合計	9,816	11,911
固定資産合計	13,485	15,668
資産合計	41,629	40,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,643	12,874
短期借入金	2,021	1,952
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	108	41
賞与引当金	430	267
品質保証引当金	81	104
その他	1,125	1,443
流動負債合計	19,909	17,183
固定負債		
長期借入金	1,850	1,850
退職給付に係る負債	163	168
役員退職慰労引当金	85	87
繰延税金負債	1,996	2,590
資産除去債務	45	45
その他	242	216
固定負債合計	4,382	4,957
負債合計	24,291	22,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	760	760
利益剰余金	10,940	10,623
自己株式	87	87
株主資本合計	12,470	12,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,859	6,288
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	2	49
退職給付に係る調整累計額	109	102
その他の包括利益累計額合計	4,743	6,129
非支配株主持分	123	120
純資産合計	17,337	18,403
負債純資産合計	41,629	40,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	15,443	11,360
売上原価	13,502	9,994
売上総利益	1,941	1,366
販売費及び一般管理費	1,831	1,681
営業利益又は営業損失( )	110	314
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	75	51
その他	8	8
営業外収益合計	85	60
営業外費用		
支払利息	9	7
持分法による投資損失	2	1
為替差損	17	30
その他	6	5
営業外費用合計	36	44
経常利益又は経常損失( )	158	298
特別利益		
受取保険金	-	68
特別利益合計	-	68
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	158	229
法人税、住民税及び事業税	34	9
法人税等調整額	17	48
法人税等合計	51	39
四半期純利益又は四半期純損失( )	107	190
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	106	192

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	107	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	1,429
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	2	45
退職給付に係る調整額	0	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	186	1,386
四半期包括利益	78	1,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80	1,192
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による経営環境への影響は上期まで継続するものの、下期の業績は徐々に回復すると仮定しております。

しかしながら、現時点において新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の経過によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形割引高	25百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	41百万円	46百万円
のれんの償却額	3 "	3 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	206	20.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	124	12.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,799	3,643	15,443	-	15,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	119	132	132	-
計	11,813	3,763	15,576	132	15,443
セグメント利益	463	71	534	424	110

(注) 1. セグメント利益の調整額 424百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,585	2,774	11,360	-	11,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	90	101	101	-
計	8,597	2,865	11,462	101	11,360
セグメント利益又は損失( )	153	11	165	480	314

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 480百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	10円29銭	18円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(百万円)	106	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	106	192
普通株式の期中平均株式数(株)	10,343,058	10,343,015

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

オーウエル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江崎 真護

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウエル株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウエル株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。